



毎月1回1日発行
 発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8(新小伝馬町ビル6F)
 電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者：水落雅彦
 編集委員会：佐野俊光 若杉貴浩 外山久典 野田徹 白石栄一
 印刷所：(株)白橋



令和3年7月豪雨により静岡県沼津市と清水町を結ぶ黄瀬川大橋の橋脚1基が沈下

目 次

福井県で発生した令和3年の災害と災害復旧の取組みについて
 ……福井県 土木部 砂防防災課 防災グループ 主任 松村 英彰… 2

宅地造成等規制法の一部を改正する法律案（盛土規制法案）を閣議決定… 6

復興道路・復興支援道路全線開通（東日本大震災から10年）… 8

激甚災害に指定された地方公共団体に特別の財政援助を行います… 9

江の川水系多治比川など3地域において浸水対策重点地域緊急事業に新たに着手します… 10

河川防災ステーションの3計画を新たに決定！令和4年度より着手します… 11

防災拠点自動車駐車場を指定しました… 12

江の川水系江の川等の特定都市河川指定に向けて流域の自治体等への意見聴取を実施します… 13

令和2年の水害被害額（確報値）を公表… 15

防災課だより 人事異動（令和4年3月31日・4月1日）… 16

 水管理・国土保全局 防災課 一配置図… 27

協会だより 令和3年度防災セミナーの録画配信を開始しました… 28

 令和4年度災害復旧実務講習会の日程等のお知らせ… 29

被害報告… なし

福井県で発生した令和3年の災害と 災害復旧の取組みについて



福井県 土木部 砂防防災課 防災グループ 主任 松村 英彰

1. はじめに

(1) 福井県の概要

福井県は、本州の日本海側のほぼ中央に位置し、石川県、岐阜県、滋賀県、京都府の4府県に接しており、総面積は、4,190km²で全国34番目の大きさとなっています。

県の形は、オタマジャクシに似ており、中央に位置する山中峠・木ノ芽峠・栃ノ木峠を境に北側は嶺北地方、南側は嶺南地方と呼ばれています(図-1)。

気候は、日本海型気候で、県内全域が豪雪地帯となっており、岐阜県、石川県境の4市町(勝山市他3市町)は特別豪雪地帯となっています。



図-1 福井県地図

2. 福井県における令和3年の災害

(1) 令和3年災の概要

福井県において、令和3年災は、3月の融雪による大規模な斜面崩壊に始まり、7月には堤防決壊による河川氾濫が発生しました。令和3年は、89箇所(約19億円)の被害が発生しました(表-1)。

令和3年災のうち、大規模な災害2箇所について、説明します。

3. 令和3年の大規模災害

(1) 一般県道 藤巻下荒井線【永平寺町藤巻】

○被害状況

令和3年は1月に嶺北地方で大雪が降り、例年と比べて降雪量が多い年となりました。3月2日には、前日の気温が4℃から16℃に急激に上昇し、融雪が一気に進んだことにより、13時46分に大規模な斜面崩壊が発生しました(写真-1)。

被災箇所は、特別豪雪地帯の勝山市に近接しており、最寄りの勝山積雪観測所では積雪深が24時間で43cmから26cmに17cm減少しました。また、近辺3箇所の積雪深の変化(融雪高)の平均は16cmであり、融雪換算雨量と降雨量の合計が24時間雨量で100mm(3月2日13時までの24時間)となりました(図-2)。

表-1 令和3年災の被害箇所数、被害額

	1次査定	2次査定	3次査定
被災原因	2月雪崩、3月融雪	7月大雨	8月大雨
被災日	2月2日、3月2日、3月7日	7月6日、7月15日、7月29日	8月14日
24時間雨量	100mm(融雪換算雨量)	254mm	158mm
1時間雨量	—	83mm	29mm
被害件数	3箇所	74箇所	12箇所
被害額	589,051千円	1,151,638千円	187,383千円
被害件数総数/被害額総額		89箇所/1,928,072千円	

※県単災5箇所含み



写真-1 被害全景



写真-2 えちぜん鉄道 小舟渡駅付近

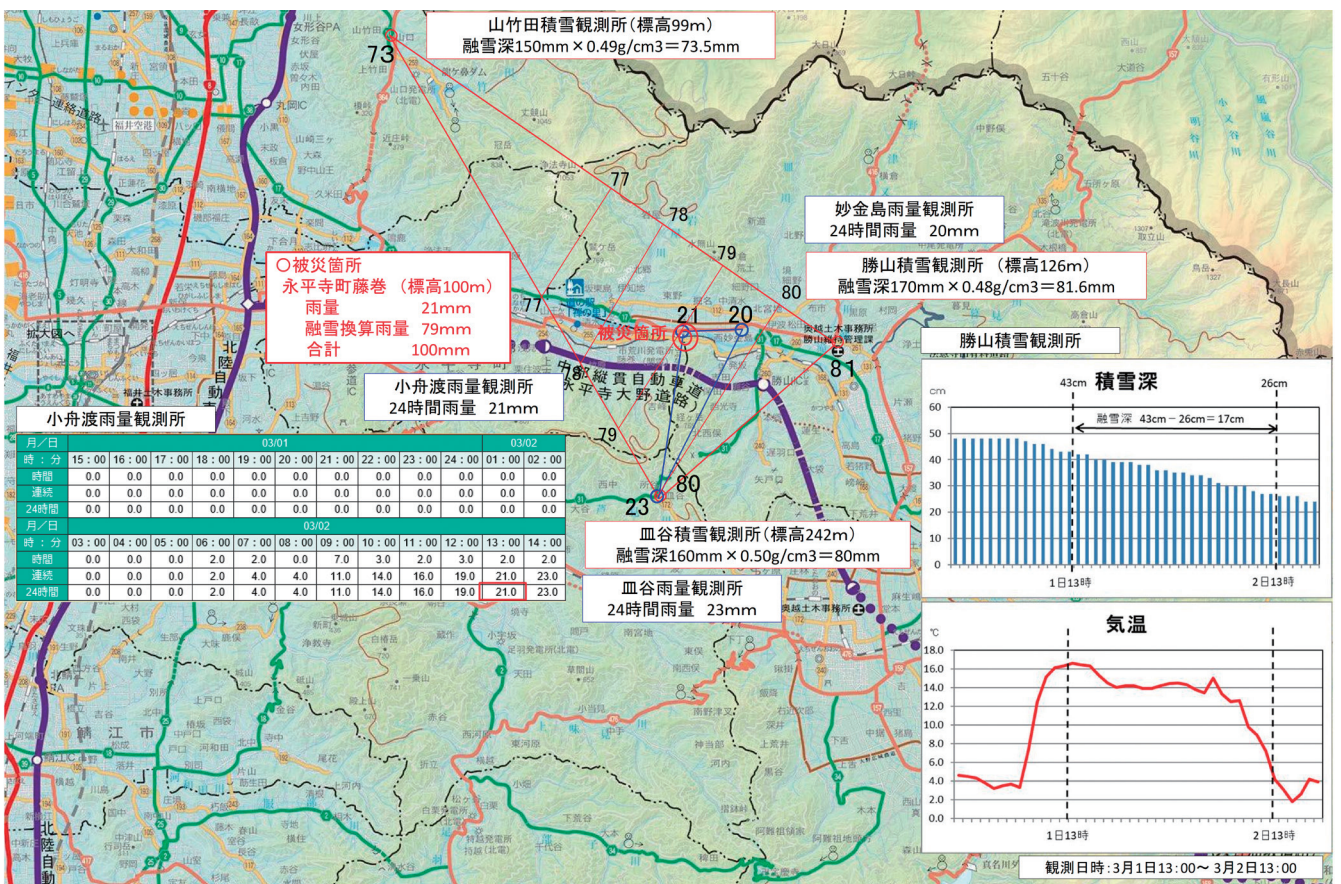


図-2 気象条件資料 (融雪換算雨量)

この斜面崩壊により、県道に加え、並行しているえちぜん鉄道（福井市と勝山市間）の線路にも土砂等が流れ込み、約1カ月にわたって運行ができない状況となりました（写真-2）。

○被災直後の応急対策

県道の通行止め解消やえちぜん鉄道の早期の運行開始に向け、崩土除去や無人バックホウによる不安定土砂の撤去、土砂撤去後にモルタル吹付による斜

面保護を実施し、工事中の安全確保のために仮設防護柵の設置を行いました（写真-3）。

○本復旧

令和3年5月に災害復旧事業の採択を受け、法枠工とアンカー工、鉄筋挿入工による斜面对策と法尻に落石防護柵による復旧工事（図-3）を進めており、令和4年夏頃の完成を目指しています（写真-4）。



写真-3 応急対策完了



写真-4 施工状況 (令和4年3月17日時点)

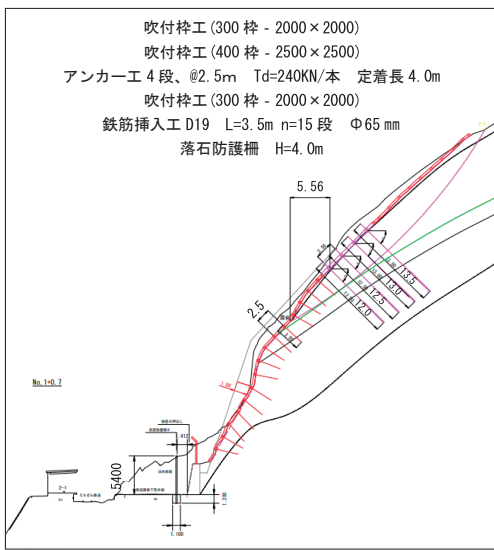


図-3 対策工標準断面図

(2) 一級河川 志津川【福井市大森町】

○被害状況

令和3年7月には、台風10号から変わった温帯低気圧からの湿った空気が流れ込み、29日の明け方から猛烈な雨が降り始めました。福井市の滝波ダム観測所では、24時間雨量で250mm(7月29日13時までの24時間)となり、7月の月平均降水量平年値239mmを上回る雨を観測し、また、最大時間雨量では、29日9時に64mmを観測しました。

この降雨の影響により、29日朝に一級河川志津川の左岸において、堤防天端を越えた越水が発生し、32.2mにわたって左岸堤防が破堤しました。破堤に伴い洪水が堤内地に流入し、66.6haの浸水と11戸の床上、床下浸水や県道の通行止めなどの被害が発生しました(図-4)。



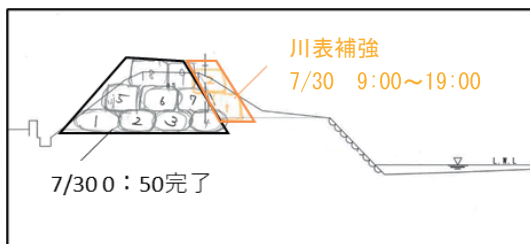
図-4 志津川浸水範囲、被災写真

○被災直後の応急対策

堤防が破堤した箇所にて破堤当日から大型土のうによる応急対策を実施し、翌日0時50分には仮締切の構築が完了しました。川表補強を9時から開始し、19時にはすべての応急対策を完了することができました（写真－5、図－5）。



写真－5 破堤箇所の応急対策完了



図－5 志津川応急対策断面図

○本復旧

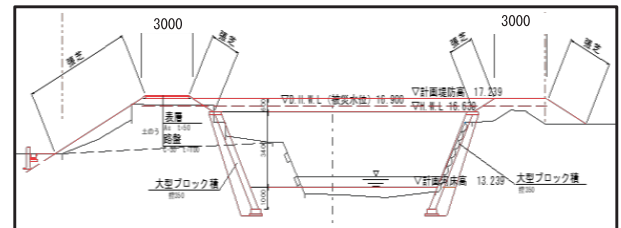
堤防決壊は、越水により生じたと考えられることから、本復旧は、堤防等の嵩上げによる再度災害を防止する「越水させない原形復旧」を実施することとしました。

越水区間298mは「災害復旧事業」として、令和3年10月に災害復旧事業の採択を受け、令和4年夏頃の完成を目指しています。

下流の河川改修未改修区間1,091mは「防災・減

災対策等強化事業推進費」として、令和3年12月に内定を受け、令和5年3月の完成を目指しています。

復旧工法は、災害復旧事業、防災・減災対策等強化事業推進費いずれも被災流量149m³/sに対し、復旧対象流量150m³/sを満足するよう、河道掘削ならびに堤防嵩上げ40cmにより断面を確保し、最深河床から1.0mの根入れを確保した護岸工を設置します（図－6）。



図－6 志津川対策工標準断面図

4. おわりに

令和3年7月29日に一級河川志津川の堤防が破堤した際は、国土交通省近畿地方整備局福井河川国道事務所から、応急対策用の大型土のうと照明車、排水ポンプ車を提供いただいたおかげで早急に応急対策を完了することができました。

災害復旧事業の申請に当たっては、事前協議や準備等では本省防災課の方をはじめ多くの方々にご協力をいただきました。

そのおかげもあり、本格的な復旧に向けて動き始めることができておりますが、まだ道半ばであります。早期完成を目指し、安心・安全な県土づくりに取り組んでまいります。

最後に、災害直後から現在に至るまで現場の早期復旧のために昼夜を問わず尽力いただいた福井県測量設計業協会ならびに福井県建設業協会の関係者の皆さん、そして職員の皆さんにこの場を借りて御礼申し上げます。

「宅地造成等規制法の一部を改正する法律案」 (盛土規制法案) を閣議決定

～危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制します！～

令和4年3月1日 都市局

盛土等による災害から国民の生命・身体を守る観点から、盛土等を行う土地の用途やその目的にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する「宅地造成等規制法の一部を改正する法律案」(盛土規制法案)が、本日、閣議決定されました。

1. 背 景

昨年、静岡県熱海市で大雨に伴って盛土が崩落し、大規模な土石流災害が発生したことや、危険な盛土等に関する法律による規制が必ずしも十分でないエリアが存在していること等を踏まえ、「宅地造成等規制法」を抜本的に改正して、「宅地造成及び特定盛土等規制法」とし、土地の用途にかかわらず、危険な盛土等を包括的に規制します。

2. 改正案の概要

(1) スキマのない規制

- ・都道府県知事等が、宅地、農地、森林等の土地の用途にかかわらず、盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域として指定
- ・農地・森林の造成や土石の一時的な堆積も含め、規制区域内で行う盛土等を許可の対象とする 等

(2) 盛土等の安全性の確保

- ・盛土等を行うエリアの地形・地質等に応じて、災害防止のために必要な許可基準を設定
- ・許可基準に沿って安全対策が行われているかどうかを確認するため、①施工状況の定期報告、②施工中の中間検査及び③工事完了時の完了検査を実施 等

(3) 責任の所在の明確化

- ・盛土等が行われた土地について、土地所有者等が安全な状態に維持する責務を有することを明確化
- ・災害防止のため必要なときは、土地所有者等だけでなく、原因行為者に対しても、是正措置等を命令できることとする 等

(4) 実効性のある罰則の措置

- ・罰則が抑止力として十分機能するよう、無許可行為や命令違反等に対する罰則について、条例による罰則の上限(懲役2年以下、罰金100万円以下)より高い水準に強化 等

● 宅地造成等規制法の一部を改正する法律案

背景・必要性

盛土をめぐる現状

- 静岡県熱海市で大雨に伴って盛土が崩落し、土石流が発生 → **甚大な人的・物的被害**(令和3年7月)
- 盛土の総点検において、**点検が必要な箇所は約3.6万箇所**(11月末暫定集計)。



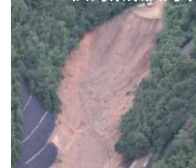
死者・行方不明者27名、家屋被害128棟

R3.7 静岡県熱海市



H21.7 広島県東広島市

R3.6 千葉県多古町



廃棄された土石の崩落

死者1名、重傷者1名、家屋被害1棟

廃棄された土石の崩落

軽傷者1名、県道通行止め

現行制度上の課題

- 宅地の安全確保、森林機能の確保、農地の保全等を目的とした各法律により、開発を規制
→各法律の目的の限界等から、**盛土等の規制が必ずしも十分でないエリアが存在**
(一部の地方公共団体では**条例**を制定して対応)

危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する法制度が必要

※ 全国知事会等からも法制化による全国統一の基準・規制を設けることについて要望あり

法案の概要

- 盛土等による災害から国民の生命・身体を守るため、「**宅地造成等規制法**」を法律名・目的も含めて**抜本的に改正し**、土地の用途(宅地、森林、農地等)にかかわらず、危険な盛土等を**全国一律の基準で包括的に規制**

※ 法律名を「宅地造成及び特定盛土等規制法」に改正。通称“**盛土規制法**”

※ **国土交通省・農林水産省**による共管法とし、両省が緊密に連携して対応

国土交通大臣及び農林水産大臣は、盛土等に伴う災害の防止に関する**基本方針**を策定

1. スキマのない規制

規制区域

- ◆ 都道府県知事等が、**盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域として指定**
⇒ ・市街地や集落、その周辺など、人家等が存在するエリアについて、森林や農地を含めて広く指定
・市街地や集落等からは離れているものの、地形等の条件から人家等に危害を及ぼしうるエリア(斜面地等)も指定

規制対象

- ◆ 規制区域内で行われる盛土等を **都道府県知事等の許可**の対象に
※ 宅地造成等の際の盛土だけでなく、単なる土捨て行為や一時的な堆積についても規制

2. 盛土等の安全性の確保

許可基準

- ◆ 盛土等を行うエリアの地形・地質等に応じて、**災害防止のために必要な許可基準を設定**

中間検査 完了検査

- ◆ 許可基準に沿って安全対策が行われているかどうかを確認するため、
①**施工状況の定期報告**、②**施工中の中間検査**及び③**工事完了時の完了検査**を実施

3. 責任の所在の明確化

管理責任

- ◆ 盛土等が行われた土地について、**土地所有者等が常時安全な状態に維持する責務を有することを明確化**

監督処分

- ◆ 災害防止のため必要なときは、**土地所有者等だけでなく、原因行為者に対しても、是正措置等を命令**

※ 当該盛土等を行った造成主や工事施工者、過去の土地所有者等も、原因行為者として命令の対象になり得る。

4. 実効性のある罰則の措置

罰則

- ◆ 罰則が抑止力として十分機能するよう、無許可行為や命令違反等に対する懲役刑及び罰金刑について、**条例による罰則の上限**(懲役2年以下、罰金100万円以下)より**高い水準に強化**

【目標・効果】 危険な盛土等を包括的に規制し、盛土等に伴う災害を防止

(KPI) ○規制区域を指定する都道府県等(都道府県、政令市、中核市)の数 ⇒ 施行後5年以内に全都道府県等

災害に強く、新たなまちを支える 復興道路・復興支援道路 東日本大震災から10年が経過し、節目の年に全線開通

令和4年3月7日 道路局

復興道路・復興支援道路は、一刻も早い復旧・復興を目指し、災害に強く、新たなまちを支える道路として、約10年で全線開通（550km）を実現しました。

広域的な道路ネットワークの完成で主要都市間の所要時間が短縮し、津波浸水区域の回避や復興まちづくりと一体となったインターチェンジ配置などにより、沿線では様々な効果が発現されています。

1. 沿線における工場立地の加速・地域産業を支援

- 青森・岩手・宮城では、復興道路・復興支援道路沿線に新たに工場が245件立地
- 福島県内では、復興支援道路沿線の相馬港エリアに新たに工場が13件立地

2. 沿線の「道の駅」等により、復興まちづくりとしての拠点を支援

- 沿線における21箇所の道の駅を、道路上からの案内を充実し休憩サービス等を提供
 - ・震災以降、10箇所の道の駅がオープン（うちリニューアル5箇所含む）

3. 全線開通後の交通状況

- 交通量は全路線で増加、特に大型車交通量の伸びが大きく被災地の物流を支援
 - ・三陸沿岸道路では、特に岩手県内の大型車交通量が1.3倍～1.7倍増加
- 三陸沿岸道路は、冬期においても信頼性の高い機能を確保
 - ・東北自動車道が吹雪による通行止め時に、大型車約2,000台が三陸沿岸道路に転換
- 沿線市街地において交通混雑が緩和
 - ・宮城県気仙沼市内の幹線道路では、混雑区間が約44%から約2%まで減少
- 実際に走行した車両のデータ（ETC2.0データ）を用いて、走行時間を分析
 - ・仙台港北IC～八戸南IC間の走行時間は約4時間30分

激甚災害に指定された地方公共団体に 特別の財政援助を行います

～国土交通省関係では、12市町村を対象に
約14億円の国庫負担の嵩上げを措置～

令和4年3月16日 水管理・国土保全局防災課

令和3年等に発生した、河川や道路などの国土交通省所管公共土木施設の災害について、局地激甚災害に指定された地方公共団体に対し、『激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律』に基づき、特別の財政援助を行うこととなりました。

12市町村に対して、通常の国庫負担（約62億円）に加え、約14億円の国庫負担の嵩上げを措置します。

○国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業に係る国庫負担の嵩上げ額

激甚災害 特例対象事業費	通常の国庫負担額 (国庫負担率平均)	国庫負担の嵩上げ額	嵩上げ後の国庫負担額 (嵩上げ後の国庫負担率平均)
約 90 億円	約 62 億円 (0.730)	約 14 億円	約 75 億円 (0.878)

※四捨五入の関係で合計値は合致しない。

令和3年等に発生した激甚災害（局地激甚災害4災害）に係る 国庫負担の嵩上げ措置を実施する地方公共団体（3市5町4村）

災 害 名	都道府県名	市 町 村 名	備 考
地すべり 【令和2年4月23日～令和3年11月22日】	高 知 県	あきし 安芸市	(1市)
地すべり 【令和2年7月11日～令和3年11月5日】	長 野 県	てんりゅうむら 天龍村	(1村)
豪 雨 【令和3年5月7日～7月14日】	島 根 県	うんなんし いいなんちょう 雲南市 飯南町	(1市1町)
	広 島 県	しょうばらし 庄原市	(1市)
	熊 本 県	やまとちょう 山都町	(1町)
	鹿 児 島 県	としまむら さつまちょう 十島村 さつま町	(1町1村)
暴風雨及び豪雨 【令和3年8月7日～8月23日】	青 森 県	かざまうらむら 風間浦村	(1村)
	島 根 県	にししまらちょう ちおむら おきしまらちょう 西ノ島町 知夫村 隠岐の島町	(2町1村)

いのちとくらしをまもる 防災減災

江の川水系多治比川など 3 地域において 浸水対策重点地域緊急事業に新たに着手します。

令和 4 年 3 月 25 日 水管理・国土保全局治水課

令和 3 年 7 月～8 月豪雨により浸水被害を受けた江の川水系多治比川、本川水系本川、令和元年 10 月豪雨により浸水被害を受けた一宮川水系一宮川・豊田川・三途川の 3 地域において、浸水対策重点地域緊急事業(※)に新たに着手し、早期の再度災害防止等を図ります。

(※) 中小河川の氾濫により深刻な影響が生じた地域において、再度災害の防止等を図ることを目的に防災・安全交付金で集中的な対策を支援する事業。当該地域で実施する河川事業に加えて、土地の利用規制や整備効果を持続させる維持管理の取組等の自治体の独自対策と一体となり実施。

<事業の概要>

① 江の川水系多治比川（別添 1）

- 全体事業費：約74億円
- 事業期間：令和 4 年度～令和 9 年度
- 事業主体：広島県

<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001472719.pdf>

② 本川水系本川（別添 2）

- 全体事業費：約21億円
- 事業期間：令和 4 年度～令和 8 年度
- 事業主体：広島県

<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001472720.pdf>

③ 一宮川水系一宮川・豊田川・三途川（別添 3）

- 全体事業費：約113億円
- 事業期間：令和 4 年度～令和 9 年度
- 事業主体：千葉県

<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001472721.pdf>

いのちとくらしをまもる 防災減災

河川防災ステーションの3計画を新たに決定！ 令和4年度より着手します

令和4年3月25日 水管理・国土保全局 治水課

国土交通省は、新たに3箇所の河川防災ステーション整備計画を決定し、これにより河川防災ステーションの登録数は全国で146箇所となりました。

今回登録された河川防災ステーションについては、令和4年度より、整備に向けた詳細な設計や用地取得等に着手します。

- 河川防災ステーションは、洪水時等の緊急対応を迅速に行うため、市町村等と河川管理者が連携し、コンクリートブロック等の資材の備蓄や水防団の安全な待機場所などを集約して整備するものです。平常時には地域の人々の交流や憩いの場として、また河川を中心とした文化活動の拠点として大いに活用される施設です。
- 今回、新たに以下3箇所の河川防災ステーション整備計画を決定しました。
 - ・秋田県秋田市 雄物川「秋田地区河川防災ステーション」
 - ・大阪府摂津市 淀川「鳥飼地区河川防災ステーション」
 - ・熊本県玉名市 菊池川「元玉名地区河川防災ステーション」
- 具体的には、以下の整備内容を予定しています。
 - ・災害時の緊急復旧活動を行う上で必要な緊急用資材の備蓄（国土交通省）
 - ・駐車場、ヘリポート等の整備（国土交通省）
 - ・水防センターの設置（各自治体）



「防災拠点自動車駐車場」を指定しました

令和4年3月25日 道路局 企画課／高速道路課

災害時において、広域的な災害応急対策を迅速に実施するための拠点を確保することが重要であることを踏まえ、地域防災計画等に位置づけられた「道の駅」や高速道路のサービスエリア・パーキングエリアの自動車駐車場について、「防災拠点自動車駐車場」として指定しました。

令和3年3月に道路法等が改正され、広域災害応急対策の拠点となる防災機能を有する「道の駅」や高速道路のサービスエリア・パーキングエリアの自動車駐車場について、国土交通大臣が防災拠点自動車駐車場として指定する制度が創設されました。

この度、防災拠点自動車駐車場として、道の駅332箇所、サービスエリア・パーキングエリア146箇所の計478箇所を指定しました。

「防災拠点自動車駐車場」の指定について

- 広域災害応急対策の拠点となる防災機能を有する「道の駅」等について、国土交通大臣が防災拠点自動車駐車場として指定する制度を創設

(改正道路法等 令和3年3月31日成立・公布、令和3年9月25日施行)

⇒地域防災計画等に位置付けがある「道の駅」やSA・PAを対象として指定

道の駅におけるイメージ

道路駐車場
(防災拠点自動車駐車場に指定)



地域振興施設等

- 災害時に防災拠点としての利用以外を禁止・制限が可能



利用の禁止・制限の際に設ける標識



道の駅を拠点として活用した災害応急対策

- 災害時に有用な施設等の占用基準を緩和

- 道路管理者が隣接する地域振興施設等の所有者と協定を締結し、災害時には一体的に活用可能



炊き出しの様子

いのちとくらしをまもる 防災減災

江の川水系江の川等の特定都市河川指定に向けて 流域の自治体等への意見聴取を実施します

令和4年3月28日 水管理・国土保全局 治水課
水管理・国土保全局 下水道部 流域管理官

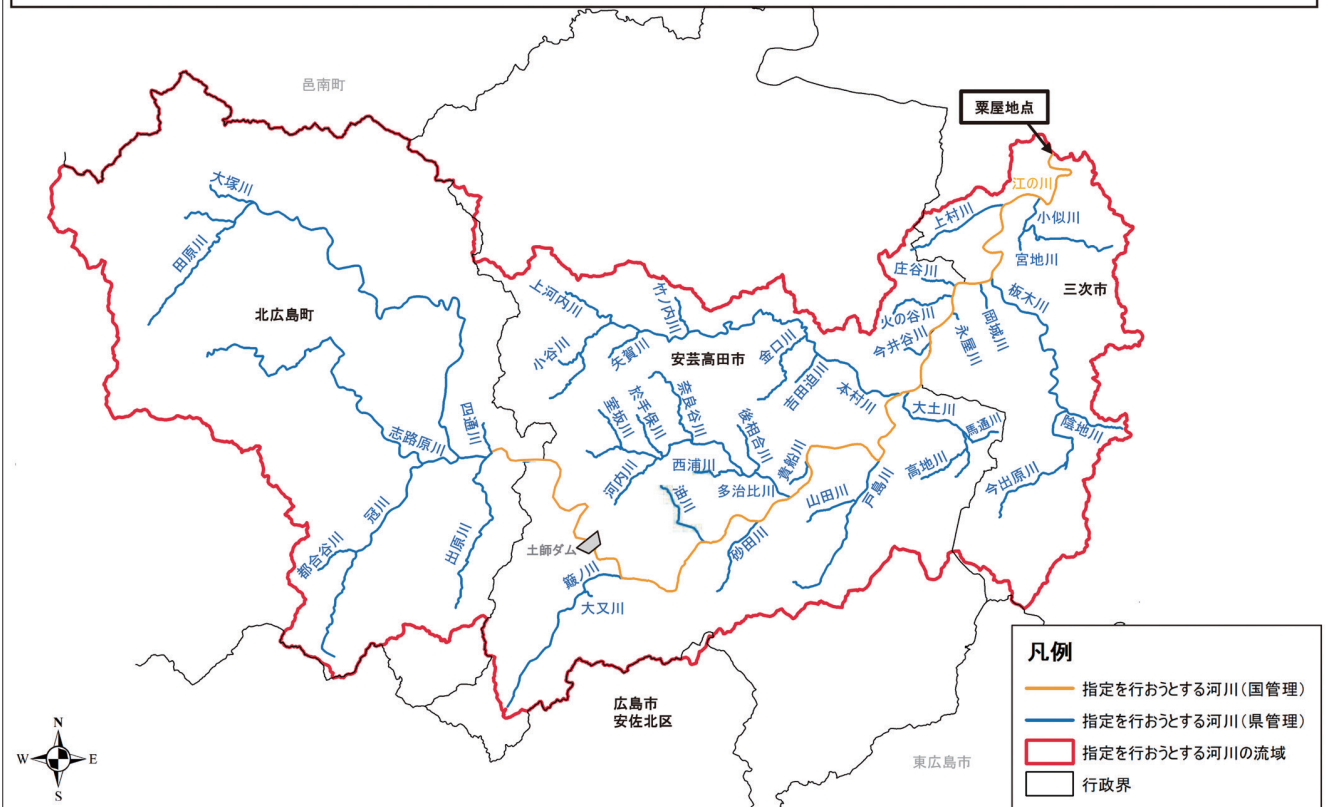
国土交通省では、令和3年11月1日に施行された改正特定都市河川浸水被害対策法に基づき、江の川水系江の川等の特定都市河川指定に向けた関係者^{*}への事前の意見聴取を実施します。

^{*}江の川水系江の川等の流域をその区域に含む広島県及び県内の4市町の長、当該河川の流域に係る下水道管理者

- 国土交通省では、特定都市河川浸水被害対策法（以下「法」という。）に基づき、順次、特定都市河川の指定を全国の河川に拡大し、法的枠組みや新たな予算制度・税制を最大限活用した「流域治水」の取組を全国に展開することとしています。
- このたび、法第3条第8項の規定に基づき、一級河川江の川水系江の川等の計43河川の流域をその区域に含む広島県及び県内の4市町の長と、当該河川の流域に係る下水道管理者への意見聴取の手続を開始しましたのでお知らせします。

江の川水系江の川等の概要

河川区間：江の川水系江の川（栗屋地点より上流）等の計43河川
流域面積：約670km²（広島市の一部、三次市の一部、安芸高田市の一部、北広島町の一部）



法的枠組みを活用した「流域治水」の本格的実践 特定都市河川浸水被害対策法の適用

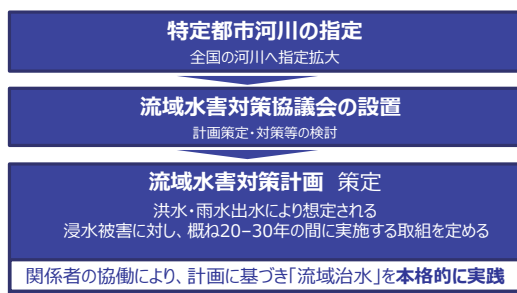
概要

- 気候変動により、本支川合流部や狭窄部などの箇所において、従来想定していなかった規模での水災害が頻発している（例）平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風 等
- このため、今後、特定都市河川浸水被害対策法に基づく特定都市河川を全国の河川に拡大し、ハード整備の加速に加え、国・都道府県・市町村・企業等のあらゆる関係者の協働による水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくりを進めるとともに、流域における貯留・浸透機能の向上を図る

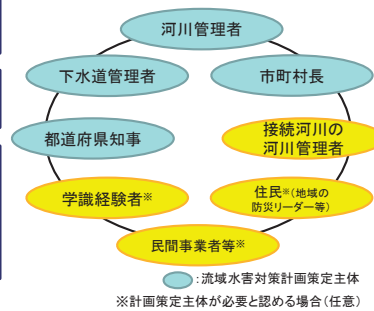
特定都市河川の指定対象



流域治水の計画・体制の強化



【流域水害対策協議会の構成イメージ】



（協議会設置）
国土交通大臣指定河川：設置必須
都道府県知事指定河川：設置任意

（構成員）
流域水害対策計画策定主体
接続河川の河川管理者
学識経験者その他の計画策定主体が必要と認める者

（協議事項の例）
流域水害対策計画の作成に関する協議
計画の実施に係る連絡調整

⇒ 構成員は協議結果を尊重

流域水害対策計画に基づく流域治水の実践

河川改修・排水機場等のハード整備

流域水害対策計画に位置付けられたメニューについて、整備を加速化する

- 河道掘削、堤防整備
- 遊水地、輪中堤の整備
- 排水機場の機能増強 等

雨水貯留浸透施設の整備

流域で雨水を貯留・浸透させ、水害リスクを減らすため、公共に加え、民間による雨水貯留浸透施設の設置を促進する

①雨水貯留浸透施設整備計画の認定
都道府県知事等が認定することで、補助金の拡充、税制優遇、公共による管理ができる制度等を創設

- 対象：民間事業者等
- 規模要件： $\geq 30\text{m}^3$ （条例で $0.1\text{--}30\text{m}^3$ の間で基準緩和が可能）

②国有財産の活用制度
国有地の無償貸付又は譲与ができる

- 対象：地方公共団体



雨水貯留浸透施設の例



雨水浸透阻害行為の許可

田畑等の土地が開発され、雨水が地下に浸透せず河川に直接流出することにより水害リスクが高まることのないよう、一定規模以上の開発について、貯留・浸透対策を義務付ける

- 対象：公共・民間による $1,000\text{m}^2$ 以上の雨水浸透阻害行為
- ※条例で基準強化が可能

保全調整池の指定

100m^3 以上の防災調整池を保全調整池として指定できる

- 指定権者：都道府県知事等
- 埋立等の行為の事前届出を義務化

浸水被害防止区域の指定

浸水被害が頻発し、住民等の生命・身体に著しい危害が生じるおそれのある土地を指定できる

- 指定権者：都道府県知事
- 都市計画法上の開発の原則禁止(自己用住宅を除く)
- 住宅・要配慮者施設等の開発・建築行為を許可制とすることで安全性を確保



浸水被害被害防止区域における居住誘導・住まいづくりの工夫のイメージ

貯留機能保全区域の指定

洪水・雨水を一時的に貯留する機能を有する農地等を指定できる

- 指定権者：都道府県知事等
- 盛土等の行為の事前届出を義務化
- 届出内容に対し、必要に応じて助言・勧告が可能



貯留機能を有する土地のイメージ

山形県・熊本県・大分県で統計開始以来最大の被害 ～令和2年の水害被害額（確報値）を公表～

令和4年3月31日 水管理・国土保全局河川計画課

国土交通省では、昭和36年より、水害（洪水、内水、高潮、津波、土石流、地すべり等）による被害額等（建物被害額等の直接的な物的被害額等）を暦年単位でとりまとめています。

令和2年の水害被害額（確報値）は、全国で約6,600億円となり、平成23年～令和2年の過去10カ年で4番目に大きい被害額となりました。

また、都道府県別では、山形県、熊本県、大分県において、統計開始以来最大の被害額となりました。

【1年間の水害被害額の概要】

○全国 約6,600億円

○都道府県別の水害被害額上位3県及び山形県の水害被害額は、以下のとおり。

- ① 熊本県（水害被害額：約3,300億円）
 - ② 福岡県（水害被害額：約630億円）
 - ③ 大分県（水害被害額：約570億円）
- 山形県（水害被害額：約350億円）

※山形県、熊本県、大分県は昭和36年の統計開始以来最大の被害額

【主要な水害による水害被害額の概要】

○令和2年7月豪雨（水害被害額：約6,000億円）

（令和2年6月30日～7月31日に生じた豪雨による被害額）

- ・九州南部地方、九州北部地方、東海地方及び東北地方の多くの地点で、24、48、72時間降水量が観測史上1位の値を更新するなど記録的大雨となり、河川の氾濫や土砂災害等が発生した。
- ・これらにより、死者86人、行方不明者2人^{*1}、家屋の全壊約2千棟、半壊約5千棟、床上浸水約3千棟、床下浸水約6千棟となった。

※1 死者・行方不明者数は、「令和2年7月豪雨による被害及び消防機関等の対応状況（第57報）」（消防庁作成）の数値を使用しており、風害等によるものを含む数値である。



球磨川くまの氾濫状況（熊本県人吉市）



最上川の氾濫状況（山形県大石田町）

防災課だより

人 事 異 動

〔水管理・国土保全局 人事発令〕

△令和 4 年 3 月 31 日

氏 名	新 所 属	備 考
坂本 成雄	退職	治水課流域土地利用政策分析官
塚田 政行	退職	治水課指導監督係長
大塚 健太	退職	治水課企画専門官（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
齋藤 学	退職	河川環境課水防企画室避難確保支援係長（併）治水課
小林 信幸	退職	防災課業務継続計画評価分析官
田口 真矢	退職	防災課災害復旧企画調整係長
白石 雅寛	退職	砂防部砂防計画課管理係長（併）砂防管理支援室
中沢 理恵	辞職（日本下水道事業団経営企画部総務企画課課長代理）	総務課付（四国地方整備局河川部水政課長）
浅沼 勇氣	辞職（独立行政法人水資源機構本社経営企画本部経営企画部企画課）	総務課企画係長
山内 洋志	辞職（独立行政法人水資源機構本社経営企画部企画課長）	大臣官房付（辞職（独立行政法人国際協力機構地球環境部参事役））
柴田 亮	辞職（独立行政法人国際協力機構地球環境部参事役）	大臣官房付（復職（（一財）先端建設技術センター研究第二部長））
元永 秀	辞職（独立行政法人都市再生機構都市再生部都市施設整備室長）	大臣官房付（復職（（一財）日本建設情報総合センターシステム運営統括役））
飯野 光則	辞職（さいたま市都市戦略本部未来都市推進部長）	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所技術推進本部首席研究員（特命事項担当）））
新屋 孝文	辞職（国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター水災害研究グループ首席研究員）	大臣官房付派遣（東日本旅客鉄道株式会社建設工事部次長）
安原 達	辞職（鹿児島県土木部長）	大臣官房付（内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（企画・国際担当）（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房原子力防災会議事務局参事官）
宇根 寛	辞職（独立行政法人水資源機構ダム事業本部ダム事業部担当課長）	大臣官房付（復職（（一財）国土技術研究センター調査第一部次長））
山崎明日香	辞職（朝霞市都市建設部長）	河川計画課河川企画係長
浦山 洋一	辞職（独立行政法人水資源機構筑後川局次長）	河川環境課水防企画室長（併）水災害リスクコミュニケーション推進室
太田 克久	辞職（愛知県建設局河川課長補佐）	河川環境課水防企画室水防企画係長
西川 雅規	辞職（東日本旅客鉄道株式会社）	河川環境課水防企画室課長補佐
溝瀆 貴也	辞職（独立行政法人水資源機構本社財務用地本部財務部財務課）	治水課予算第二係長
久保野 敦	辞職（宮崎県県土整備部河川課主査）	治水課調査係長
山本 晃世	辞職（独立行政法人水資源機構）	治水課事業監理室事業第一係長
小長井彰祐	辞職（京都府建設交通部理事（建設交通部河川課長事務取扱））	水管理・国土保全局防災課防災企画官（併）水災害リスクコミュニケーション推進室
小川 真一	辞職（独立行政法人都市再生機構）	防災課改良技術係長
角田 隆	辞職（群馬県）	防災課災害査定官
山田 博史	防災課災害第一係長（再任用（任期更新））	防災課災害第一係長（再任用）
森口 裕輔	辞職（福井市）	水資源部水資源政策課主査（併）水資源部水資源政策課地下水対策室
上村 卓	辞職（熊本市）	水資源部水資源計画課水循環政策推進係長（併）水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室調査係長（併）内閣官房副長官補付（命）内閣官房水循環政策本部事務局
鈴木 敦	辞職（独立行政法人水資源機構）	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室専門調査官

氏 名	新 所 属	備 考
島津 典幸	辞職（兵庫県）	水資源部水資源計画課水循環推進調整官（併）水資源部水資源政策課地下水対策室（併）内閣官房水循環政策本部事務局員
山上 訓広	辞職（日本下水道事業団西日本設計センター計画支援課長代理）	下水道部下水道企画課付（辞職（三浦市上下水道部下水道担当部長））
柴田 達矢	辞職（岡山市下水道河川局下水道経営部下水道経営企画課長代理）	下水道部下水道事業課計画調整係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
松澤 秀典	辞職（東京都下水道局第二基幹施設再構築事務所工事第二課長）	下水道部流域管理官付課長補佐
大山 祐輝	辞職（上尾市都市整備部都市計画課主査）	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室資産管理係長
奥村 誓悟	辞職（川崎市上下水道局経営戦略・危機管理室国際事業推進担当係長）	下水道部流域管理官付計画係長
森川 真伍	辞職（福岡市道路下水道局計画部下水道計画課主査）	下水道部流域管理官付水害対策係長
野口 一真	辞職（国立研究開発法人土木研究所総務部会計課主査（財務））	砂防部砂防計画課調整係長
桜井 亘	辞職（石川県参事（プロジェクト担当））	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室長（併）水災害リスクコミュニケーション推進室
山田 啄也	辞職（国立研究開発法人土木研究所土砂管理研究グループ研究員（地すべり）（併）国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ雪崩・地すべり研究センター）	砂防部砂防計画課付（辞職（大阪府都市整備部河川室河川環境課））
椎葉 秀作	辞職（山梨県土整備部理事（県土整備部次長事務取扱））	砂防部保全課土砂災害対策室長
星野 久史	辞職（鹿児島県土木部参事兼砂防課長）	砂防部保全課土砂・洪水氾濫対策官
山田 晃	辞職（長野県建設部砂防課）	砂防部保全課土砂・洪水氾濫対策係長
三浦 民子	砂防部保全課海岸室総務係（再任用（任期更新））	砂防部保全課海岸室総務係（再任用）
杉浦 毅	辞職（大阪府）	砂防部保全課海岸室課長補佐

△令和4年4月1日

氏 名	新 所 属	備 考
新國 雅彦	退職	大臣官房付（四国地方整備局用地部長）
菊地 信夫	退職	水政課水利調整室長
杉原 直樹	退職	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所企画部長））
田井中靖久	退職	大臣官房付（辞職（独立行政法人都市再生機構都市再生部都市施設整備室長））
大槻 英治	退職	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所河川総括研究官））
井上 茂治	退職	大臣官房付（辞職（茨木市副市長））
南山 瑞彦	退職	大臣官房付（国土技術政策総合研究所下水道研究部長）
横田 敏宏	退職	大臣官房付（国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究官）
永田 雅一	退職	大臣官房付（関東地方整備局利根川水系砂防事務所長）
西川真紀子	退職	砂防部保全課長補佐
藤田 士郎	河川計画課河川情報企画室長（併）水災害リスクコミュニケーション推進室	大臣官房付（辞職（独立行政法人水資源機構本社経営企画部企画課長））
長田 仁	河川環境課水防企画室長（併）水災害リスクコミュニケーション推進室	大臣官房付（復職（（一財）ダム技術センター首席研究員））
安井 辰弥	治水課流域治水企画官	河川環境課水防企画官（併）治水課（併）水災害リスクコミュニケーション推進室
田嶋 淳	下水道部下水道企画課下水道国際・技術室長	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水処理研究室長（併）下水道部流域管理官付
判田 乾一	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室長（併）水災害リスクコミュニケーション推進室	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ上席研究員（特命事項担当））

氏 名	新 所 属	備 考
吉野 睦	砂防部保全課土砂災害対策室長	辞職（鹿児島県土木部参事兼砂防課長）
中平 善伸	東北地方整備局企画部長	大臣官房付（復職（（一財）国土技術研究センター調査第一部副参事））
田中 敬也	休職（（一財）国土技術研究センター調査第一部副参事）	大臣官房付（中部地方整備局河川部長）
青野 正志	大臣官房付（併）内閣官房副長官補付内閣参事官（併）内閣府政統括官（防災担当）付	河川計画課河川情報企画室長（併）水災害リスクコミュニケーション推進室
宮武 晃司	国土技術政策総合研究所企画部長	大臣官房付（復職（一財）河川情報センター企画・調整部長）
佐近 裕之	休職（（一財）河川情報センター企画・調整部長）	大臣官房付（辞職（独立行政法人水資源機構筑後川局長））
竹村 雅樹	休職（（一財）ダム技術センター首席研究員）	大臣官房付（九州地方整備局川辺川ダム砂防事務所長）
塚原 隆夫	大臣官房付	辞職（さいたま市都市戦略本部未来都市推進部長）
井樋世一郎	大臣官房付派遣（東日本旅客鉄道株式会社建設工事部次長）	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室主任研究官
吉田 邦伸	国土技術政策総合研究所河川研究部水防災システム研究官（併）水災害リスクコミュニケーション推進室	大臣官房付（復職（（一財）リバーフロント整備センター研究第一部長））
中村 圭吾	休職（（一財）リバーフロント整備センター研究第一部長）	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所水環境研究グループ上席研究員（河川生態）））
岩崎 等	大臣官房付	東北地方整備局統括防災官
笛田 俊治	大臣官房付	国土交通大学校建設部長
高橋 裕輔	内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（企画・国際担当）（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房原子力防災会議事務局参事官	大臣官房付（中部地方整備局木曾川上流河川事務所長）
久保 宜之	大臣官房付	河川環境課河川保全企画室企画専門官
須賀 正志	休職（（一財）国土技術研究センター調査第一部長）	大臣官房付（辞職（香川県土木部次長（兼）香川県政策部次長））
崎谷 和貴	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所水環境研究グループ上席研究員（河川生態））	大臣官房付（辞職（京都府建設交通部理事（建設交通部河川課長事務取扱）））
津森ジュン	大臣官房付	下水道部下水道企画課下水道国際・技術室長
城ヶ崎正人	大臣官房付	辞職（石川県土木部長）
五十嵐祥二	東北地方整備局新庄河川事務所長	大臣官房付（復職（（一財）砂防・地すべり技術センター砂防技術研究所））
茨木 誠	下水道部下水道企画課付（併）水資源部水資源計画課	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室主任研究官（併）水資源部水資源計画課
前田 昭浩	九州地方整備局企画部技術開発調整官（併）防災課緊急災害対策派遣官（併）大臣官房インフラ DX 総合推進室（併）九州地方整備局インフラ DX 推進センター副センター長	大臣官房付
水野 正樹	休職（（一財）砂防フロンティア整備推進機構企画調査部長）	大臣官房付（国土技術政策総合研究所土砂災害研究部深層崩壊対策研究官（併）砂防部砂防計画課（併）近畿地方整備局大規模土砂災害対策技術センター副センター長）
秋山 一弥	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部深層崩壊対策研究官（併）砂防部砂防計画課（併）近畿地方整備局大規模土砂災害対策技術センター副センター長	大臣官房付（復職（（一財）砂防フロンティア整備推進機構研究第一部長））
吉村 元吾	休職（（一財）砂防フロンティア整備推進機構研究第一部長）	大臣官房付（中国地方整備局企画部企画調整官（併）大臣官房インフラ DX 総合推進室）
野呂 智之	休職（（一財）砂防・地すべり技術センター砂防技術研究所研究開発部長）	大臣官房付（北陸地方整備局立山砂防事務所長）
松浦 直	内閣官房副長官補付内閣参事官（命）内閣官房東日本大震災対応総括室参事官（併）内閣府政策統括官（防災担当）付	大臣官房付（併）内閣官房副長官補付内閣参事官（命）内閣官房東日本大震災対応総括室参事官（併）内閣府政策統括官（防災担当）付
深澤 和晃	大臣官房福利厚生課企画官	総務課河川企画調整官
寺岡 峰夫	総務課河川企画調整官	治水課企画専門官
中静 友則	水政課水利調整室長	防災課企画専門官
上田隆一郎	治水課企画専門官	水政課企画専門官

氏 名	新 所 属	備 考
津島 存佐	水政課企画専門官	水政課水利調整室課長補佐
本田 早苗	水政課水利調整室課長補佐	防災課長補佐
箭内 康治	防災課長補佐	国土政策局広域地方政策課長補佐
佐野 俊光	防災課企画専門官	河川環境課水防調整官（併）防災課
金子 裕則	河川環境課水防調整官（併）防災課	水資源部水資源政策課長補佐
横沢 隆治	水資源部水資源政策課長補佐	不動産・建設経済局不動産市場整備課長補佐
上島 哲雄	治水課流域土地利用政策分析官	治水課長補佐
田中 智明	治水課長補佐	辞職（日本下水道事業団経営企画部総務企画課課長代理）
阿部 洋一	防災課業務継続計画評価分析官	治水課長補佐
糸井 雄一	治水課長補佐	国土交通大学校主任教官
小林 毅	砂防部保全課長補佐	防災課災害対策室企画専門官
小林 義幸	防災課災害対策室企画専門官	河川環境課長補佐
土橋 仁	河川環境課長補佐	内閣府地方創生推進事務局参事官（総括担当）付参事官補佐（併）参事官（中心市街地活性化担当）付参事官補佐
菊池 光良	国土政策局総務課国土政策企画調整官	砂防部砂防計画課企画専門官
須藤 弘幸	砂防部砂防計画課企画専門官	水政課水利調整室企画専門官（併）水資源政策課（併）内閣事務官（内閣官房副長官補付）（命）内閣官房水循環政策本部事務局員
伊藤 嘉道	水政課水利調整室企画専門官（併）水資源政策課（併）内閣事務官（内閣官房副長官補付）（命）内閣官房水循環政策本部事務局員	総務課長補佐
大庭 貴之	総務課長補佐	辞職（国立研究開発法人土木研究所総務部総務課長）
白土 晶通	四国地方整備局河川部水政課長	水政課総務係長
村上 雄太	水政課総務係長	防災課総務係長
小泉 友和	防災課総務係長	水資源部水資源政策課総務係長（併）内閣事務官（内閣官房副長官補付）（命）内閣官房水循環政策本部事務局員
井上 育之	水資源部水資源政策課総務係長（併）内閣事務官（内閣官房副長官補付）（命）内閣官房水循環政策本部事務局員	総務課監査係長
道原 直斗	総務課監査係長	治水課予算第一係長
坂東 光	治水課予算第一係長	治水課経理係長
齋藤 遼輔	治水課経理係長	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当）付業務担当主査
木村 圭汰	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当）付業務担当主査	総務課付（総務課予算第一係（次席））
羽生田守佑	総務課予算第一係（次席）	総務課予算第一係（三席）
宮野 萌	総務課予算第一係（三席）	治水課予算第一係
大賀祥太郎	治水課予算第一係	治水課予算第二係
笹山 夕夏	治水課予算第二係	新規採用
西 真由	四国地方整備局用地部用地企画課長	砂防部砂防計画課総務係長
濱道 拓郎	砂防部砂防計画課総務係長	砂防部保全課海岸室総務係長
坂井 弥耶	砂防部保全課海岸室総務係長	河川環境課法規係長（併）砂防部砂防計画課
照井 勇亮	砂防部砂防計画課予算係長	国土地理院企画部国際課国際企画係長
平川 貴士	内閣府沖縄総合事務局開発建設部建設行政課長補佐	砂防部保全課総務係長
澤渡健太郎	砂防部保全課総務係長	総務課予算第二係長
和田 進吾	総務課予算第二係長	防災課災害対策室管理係長
松葉あずさ	防災課災害対策室管理係長	水政課水利調整室水利審査係長（併）水政課

氏 名	新 所 属	備 考
植田 佳奈	治水課指導監督係長	復帰（育児休業）
三浦ゆかり	都市局総務課審査係長	総務課付（併）内閣府地方創生推進事務局参事官地域再生担当付主査（併）内閣府本府地方創生推進室主査
須崎 睦美	政策統括官付政策評価官付評価第一係長	総務課審査係長
清水 裕子	総務課審査係長	国土交通政策研究所総務課総務係長
大山 敏幸	大臣官房人事課企画調整係長（併）大臣官房秘書室総務係長	水政課水利調整室水利企画係長
黒澤 良健	水政課水利調整室水利企画係長	総務課調整係長
櫻庭 聡隆	総務課調整係長	大臣官房人事課主査（併）官房秘書室副大臣秘書第一係長
山本 亮真	道路局高速道路課官民連携推進係長	防災課災害第二係長
坂本 成雄	防災課災害第二係長	再任用
小林 信幸	砂防部砂防計画課管理係長（併）砂防管理支援室	再任用
関澤 信弘	砂防部砂防計画課主査（再任用（任期更新））	総合政策局情報政策課建設経済統計調査室統計調整係長（再任用）
甲斐 恵一	治水課予算第二係長	独立行政法人水資源機構本社経営企画本部経営企画部予算課
横島 幸弘	中国地方整備局福山河川国道事務所建設専門官	治水課法規第二係長
大井 秀俊	関東地方整備局河川部水政課行政第三係長	治水課補償係長
田村 尚浩	治水課補償係長	関東地方整備局下館河川事務所総務課総務係長（併）下館河川事務所工務課（併）管理課（併）計画課（併）調査課
小野 倫靖	北陸地方整備局総務部厚生課年金係長	防災課災害監査係長
大竹 将士	防災課災害監査係長	北陸地方整備局建設部計画・建設産業課計画調整第一係長（併）建設業法令遵守推進本部建設業法令遵守指導監督室
市村 健	砂防部砂防計画課調整係長	国土技術政策総合研究所総務部人事厚生課人事係長
津谷 知明	国土地理院総務部総務課調整係長	治水課事業監理室管理係長
三井 直樹	治水課事業監理室管理係長	道路局高速道路課官民連携推進係長
峯田 純平	大臣官房総務課国会連絡室国会第一係	防災課災害第一係
中田 篤磨	防災課災害第一係	河川環境課総務係
浦川 佳奈	河川環境課総務係	水政課水利調整室水利企画係（併）河川環境課
鳥飼 純也	河川環境課法規係長	水資源部水資源政策課主査
鹿志村弥生	水資源部水資源政策課主査	建築研究所総務部総務課主査
押手 潤	国土地理院総務部会計課	防災課予算係
宮本 隆也	防災課予算係	防災課災害統計係
佐久間 諒	国土地理院総務部人事課（併）水管理・国土保全局防災課災害統計係	国土地理院総務部広報広聴室
岩崎 薫	大臣官房総務課公文書監理・情報公開室情報公開第一係	河川計画課経済係
水岡由貴乃	河川計画課経済係	大臣官房官庁営繕部管理課契約第一係
村上 果穂	大臣官房総務課法規第三係	水政課企画係
辺見 孝行	水政課企画係	総務課予算第二係（次席）
西牧 和宏	総務課予算第二係（次席）	治水課業務係
櫻田 悦二	水政課企画調整係長（併）治水課（再任用（任期更新））	防災課予算係長（再任用）
中島 晃治	防災課予算係長	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付企業等事業継続担当主査
福住 秀一	水資源部水資源政策課主査（再任用（任期更新））	国土政策局総務課主査（再任用）
石塚 俊之	関東地方整備局霞ヶ浦導水工事事務所専門調査官	下水道部下水道企画課指導係長
加藤健太郎	下水道部下水道企画課指導係長	関東地方整備局利根川上流河川事務所占用調整課占用調整第一係長
加曾利伸貴	総務課監査係	新規採用

氏名	新所属	備考
神宮 圭佑	水政課総務係	新規採用
深澤 将矢	治水課総務係	新規採用
中川 恵理	河川計画課国際室地球温暖化分析係主任	河川計画課国際室地球温暖化分析係
山本 陽子	休職（（一財）先端建設技術センター研究第二部長）	河川計画課付（国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室主任研究官）
小谷 哲也	中国地方整備局出雲河川事務所長	河川環境課河川保全企画室課長補佐
前羽 利治	河川環境課河川保全企画室課長補佐	近畿地方整備局河川部河川計画課長
三輪 真揮	近畿地方整備局河川部河川計画課長	河川計画課付
與田 直斗	関東地方整備局荒川上流河川事務所調査課長（併）関東地方整備局荒川上流河川事務所荒川緊急治水対策推進室	河川計画課河川計画調整室河川計画係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
池内 寛明	河川計画課河川計画調整室河川計画係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	治水課流域減災推進室流域水害対策係長
清田 咲史	治水課流域減災推進室流域水害対策係長	辞職（独立行政法人都市再生機構都市再生部事業監理第二課）
岡本 弘基	水管理・国土保全局防災課防災企画官（併）水災害リスクコミュニケーション推進室	東北地方整備局企画部企画調整官（併）大臣官房インフラ DX 総合推進室
村田 啓之	東北地方整備局企画部企画調整官（併）大臣官房インフラ DX 総合推進室	防災課防災政策調整官
吉村 俊彦	防災課防災政策調整官	北海道開発局建設部河川計画課河川企画官（併）北海道開発局開発監理部開発調整課
三浦 高史	東北地方整備局鳴瀬川総合開発工事事務所長	治水課事業監理室課長補佐
沢田 健	治水課事業監理室課長補佐	東北地方整備局河川部河川計画課建設専門官
木村 勲	河川環境課河川保全企画室企画専門官	北陸地方整備局河川部河川調査官
小平 剛弘	関東地方整備局荒川調節池工事事務所長	河川環境課流水管理室課長補佐
浅見 和人	河川環境課流水管理室課長補佐	北陸地方整備局河川部河川計画課長補佐
白波瀬卓哉	河川環境課水防企画官（併）治水課（併）水災害リスクコミュニケーション推進室	近畿地方整備局大和川河川事務所長
山本 浄二	近畿地方整備局大和川河川事務所長	治水課長補佐
奥中 智行	治水課企画専門官	大臣官房技術調査課企画専門官（併）大臣官房働き方改革官
三浦 朋子	大臣官房技術調査課企画専門官（併）大臣官房働き方改革官	河川計画課付（併）内閣府地方分権改革推進室参事官補佐
大野 宏之	河川計画課付（併）内閣府地方分権改革推進室参事官補佐	関東地方整備局利根川下流河川事務所副所長
大坪 祐紀	中部地方整備局木曾川下流河川事務所長	河川計画課企画専門官（併）水災害リスクコミュニケーション推進室
外山 喜彦	河川環境課水防企画室企画専門官（併）河川計画課（併）水災害リスクコミュニケーション推進室	大臣官房技術調査課電気通信室課長補佐（併）デジタル庁統括官付参事官付参事官補佐
奥野 真章	近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長	河川計画課付派遣（総合警備保障株式会社本社担当次長）
千野 貴彦	河川計画課付派遣（総合警備保障株式会社本社担当次長）	防災課災害査定官
細川 晋	防災課企画専門官	近畿地方整備局企画部建設専門官
齋藤 正徳	九州地方整備局川辺川ダム砂防事務所長	河川計画課長補佐
吉井 拓也	河川計画課長補佐	大臣官房技術調査課建設技術調整室課長補佐
板倉 舞	中部地方整備局庄内川河川事務所調査課長	下水道部下水道企画課企画調整係長
大森 匠	下水道部下水道企画課企画調整係長	下水道部下水道企画課下水道国際・技術室国際技術企画係長
別府 篤人	下水道部下水道企画課下水道国際・技術室国際技術企画係長	砂防部保全課海岸室低潮線保全係長（併）下水道部流域管理官付
久原 愛加	砂防部保全課海岸室低潮線保全係長（併）下水道部流域管理官付	不動産・建設経済局建設業課技術検定係長
鈴置 真央	河川計画課付（併）総合政策局情報政策課建設経済統計調査室	河川環境課水防企画室企画専門官（併）防災課（併）総合政策局情報政策課建設経済統計調査室
野呂田 亮	河川計画課付＜併任解除＞	河川計画課付（併）内閣官房副長官補室参事官補佐

氏 名	新 所 属	備 考
工藤 拓也	河川計画課付（併）内閣官房副長官補室参事官補佐	北海道開発局札幌開発建設部河川計画課長
嶋田 剛士	九州地方整備局川辺川ダム砂防事務所調査課長（併）九州地方整備局九州防災・火山技術センター	河川環境課河川保全企画室河川管理高度化係長
岡安光太郎	河川環境課河川保全企画室河川管理高度化係長	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室研究官
橋爪 翔	防災課長補佐	河川計画課付（併）内閣官房副長官補付行政改革推進本部事務局員（併）内閣府本府規制改革推進室
高子 秀之	河川計画課付（併）内閣官房副長官補付行政改革推進本部事務局員（併）内閣府本府規制改革推進室	東北地方整備局河川部河川工事課長補佐（併）東北地方整備局企画部技術検査官（併）東北地方整備局阿武隈川緊急治水対策推進室
萩原 健介	治水課長補佐（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	北陸地方整備局企画部企画課長（併）内閣府地方創生推進事務局
石田 卓也	北陸地方整備局信濃川河川事務所調査課長	河川環境課河川利用推進係長（併）河川計画課
大道 一步	河川環境課河川利用推進係長（併）河川計画課	河川計画課河川事業評価係長
秋山 秀樹	河川計画課河川事業評価係長	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室戦略・情報係長
合田 明弘	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室戦略・情報係長	北海道開発局港湾空港部港湾計画課計画第一係
大角 一浩	北陸地方整備局利賀ダム工事事務所長	河川環境課長補佐
佐藤 希世	河川環境課長補佐	環境省大臣官房環境影響評価課環境影響審査室審査官
小野 朋次	環境省大臣官房環境影響評価課環境影響審査室審査官	河川計画課付（九州地方整備局武雄河川事務所副所長）
秩父宏太郎	北海道開発局札幌開発建設部千歳川河川事務所長	河川計画課長補佐（併）砂防部保全課海岸室
寺尾 直樹	河川計画課長補佐（併）砂防部保全課海岸室	河川計画課河川計画調整室課長補佐
山本 浩之	河川計画課河川計画調整室課長補佐	道路局環境安全・防災課長補佐
松井 大生	中国地方整備局岡山河川事務所調査設計課長	河川計画課河川計画調整室計画調整係長
矢本 貴俊	河川計画課河川計画調整室計画調整係長	復帰（育児休業）
坂本いづる	河川環境課河川環境教育係長	都市局都市計画課都市計画調査室都市交通係長
林 真一郎	休職（一財）砂防・地すべり技術センター砂防技術研究所）	砂防部砂防計画課付（砂防部砂防計画課長補佐）
平田 遼	砂防部砂防計画課長補佐	砂防部保全課土砂災害対策室課長補佐（併）砂防管理支援室
後藤 健	砂防部保全課土砂災害対策室課長補佐（併）砂防管理支援室	北陸地方整備局河川部河川計画課長
濱田 佳大	河川計画課付	関東地方整備局利根川上流河川事務所課長
金子 陽輔	関東地方整備局京浜河川事務所流域調整課長	下水道部下水道企画課付
渡辺 伸宙	河川計画課河川企画係長	治水課企画調整係長
永田 佳之	治水課企画調整係長	河川環境課流水管理室水利係長
中久木晴人	河川環境課流水管理室水利係長	河川環境課流水管理室ダム管理係長
杉山 拓大	河川環境課流水管理室ダム管理係長	航空局総務課危機管理室
諸橋 拓実	東北地方整備局北上川下流河川事務所調査課長	治水課大規模構造物技術係長
山腰 司	治水課大規模構造物技術係長	河川環境課河川保全企画室河川構造物管理係長（併）河川計画課
日下部 包	河川環境課河川保全企画室河川構造物管理係長（併）河川計画課	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室研究官
北川 洋平	中部地方整備局静岡国道事務所計画課長	河川計画課水資源地下水係長
矢田 絃馬	河川計画課水資源地下水係長	総合政策局国際政策課多国間協定第二係長（併）総合政策局海外プロジェクト推進課（併）国際統括室
吉武 竜馬	北海道開発局建設部河川計画課石狩川総合水管理調査官	砂防部保全課海岸室海洋開発係長
中 友太郎	砂防部保全課海岸室海洋開発係長	大臣官房技術調査課技術分析係長
道谷健太郎	河川環境課水防企画室避難確保支援係長（併）治水課	防災課企画係長
加藤 達也	防災課企画係長	総合政策局海外プロジェクト推進課プロジェクト推進第二係長（併）国際統括室
天見 有志	防災課災害復旧企画調整係長	四国地方整備局港湾空港部港湾計画課

氏 名	新 所 属	備 考
杉山 和也	河川計画課国際室地球温暖化分析係長	中部地方整備局河川部河川計画課計画第一係長
諸橋 亜美	河川計画課付	大臣官房技術調査課建設システム管理企画室建設システム係長
横山 貴宏	北陸地方整備局信濃川河川事務所管理課長	河川環境課水防企画室水防計画係長
泉 あかり	河川環境課水防企画室水防計画係長	九州地方整備局八代河川国道事務所工務第一課（併）九州地方整備局八代河川国道事務所調査課
山縣 弘樹	河川計画課企画専門官（併）治水課	治水課企画専門官
須田 裕子	河川計画課国際室国際調査係長	砂防部保全課海岸室海岸保全係長（併）河川計画課
檜森 裕司	関東地方整備局渡良瀬川河川事務所長	河川環境課水防企画室課長補佐（併）河川計画課
古賀 満	河川環境課水防企画室課長補佐（併）河川計画課	九州地方整備局河川部建設専門官
松山 芳士	四国地方整備局肱川緊急治水対策河川事務所長	河川計画課河川情報企画室課長補佐
兒子 真也	河川計画課河川情報企画室課長補佐	中国地方整備局河川部河川計画課課長補佐（併）中国地方整備局浜田河川国道事務所江の川流域治水推進室
中元 道男	九州地方整備局山国川河川事務所長	水資源部水資源政策課長補佐（併）河川計画課河川情報企画室
米沢 拓繁	水資源部水資源政策課長補佐（併）河川計画課河川情報企画室	関東地方整備局荒川上流河川事務所副所長（併）関東地方整備局二瀬ダム管理所（併）関東地方整備局荒川上流河川事務所荒川緊急治水対策推進室長
松木 浩志	防災課災害査定官（併）河川環境課	辞職（独立行政法人水資源機構荒川ダム統合管理所第一管理課長）
清水 敦司	四国地方整備局河川部広域水管理官	治水課長補佐
北川 誠純	治水課長補佐	四国地方整備局徳島河川国道事務所副所長
堀内 崇志	北陸地方整備局阿賀野川河川事務所長	防災課災害査定官
渡邊 重紀	防災課災害査定官	北陸地方整備局信濃川下流河川事務所副所長
古溝 幸永	北海道開発局建設部河川工事課河川技術対策官（併）水管理・国土保全局防災課緊急災害対策派遣官（併）北海道開発局建設部河川工事課（併）水管理・国土保全局防災課	防災課災害査定官
三浦 剛志	防災課災害査定官	北海道開発局室蘭開発建設部苫小牧河川事業所計画課長（併）水管理・国土保全局防災課
犬丸 潤	近畿地方整備局福知山河川国道事務所長	防災課災害査定官
大西 民男	防災課災害査定官	近畿地方整備局木津川上流河川事務所副所長
田中 芳貴	内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付初動企画班参事官補佐	河川計画課付（関東地方整備局高崎河川国道事務所工務第一課長
一ノ瀬 誠	九州地方整備局筑後川河川事務所片ノ瀬出張所長	河川計画課河川計画調整室技術基準係長
磯邊 則親	河川計画課河川計画調整室技術基準係長	東北地方整備局企画部企画課企画第一係長
向山 正純	四国地方整備局香川河川国道事務所工務第一課長	河川計画課河川情報企画室流域情報分析企画係長
中村 伸輔	河川計画課河川情報企画室流域情報分析企画係長	四国地方整備局河川部河川計画課調査第一係長（併）四国地方整備局河川部水災害予報センター
早瀬 正格	中部地方整備局木曾川下流河川事務所調査課長	河川計画課河川情報企画室河川情報係長
吾郷 和史	河川計画課河川情報企画室河川情報係長	中国地方整備局河川部河川計画課計画第一係長（併）中国地方整備局浜田河川国道事務所江の川流域治水推進室
坪野 恭久	関東地方整備局荒川下流河川事務所調査課長	河川環境課河川保全企画室保全技術係長
一井 利光	河川環境課河川保全企画室保全技術係長	東北地方整備局河川部河川計画課計画第一係長
平田 元気	近畿地方整備局大戸川ダム工事事務所調査設計課長	河川環境課河川保全企画室戦略的維持管理係長
森田 達之	河川環境課河川保全企画室戦略的維持管理係長	四国地方整備局河川部河川計画課計画第一係長
天羽 淳	北海道開発局帯広開発建設部治水課上席治水専門官（併）帯広開発建設部帯広河川事務所計画課	河川環境課河川環境保全係長
金谷 将志	河川環境課河川環境保全係長	北海道開発局釧路開発建設部治水課治水専門官
五十嵐義敏	関東地方整備局江戸川河川事務所計画課長	治水課河川技術係長
太田 裕史	治水課河川技術係長	関東地方整備局河川部河川計画課計画第一係長

氏 名	新 所 属	備 考
藤坂 昌史	四国地方整備局高知河川国道事務所調査課長	治水課ダム再生技術係長
山崎 健司	治水課ダム再生技術係長	近畿地方整備局河川部河川工事課ダム係長
菅間 栄治	東北地方整備局山形河川国道事務所調査第一課長	防災課審査係長
加藤 隼平	防災課審査係長	中部地方整備局河川部河川工事課砂防係長
河邊 宏	中部地方整備局豊橋河川事務所調査課長	防災課災害対策室災害対策係長
剣持 友洋	防災課災害対策室災害対策係長	関東地方整備局河川部河川計画課計画第二係長
山本 英利	中国地方整備局太田川河川事務所調査設計課長	防災課災害対策室防災企画係長
矢萩 昭典	防災課災害対策室防災企画係長	北海道開発局札幌開発建設部河川整備保全課治水専門官 (併) 北海道開発局札幌開発建設部幾春別川ダム建設事業所
森 文昭	北海道開発局旭川開発建設部治水課流域計画官(併)北海道開発局旭川開発建設部技術管理課	防災課防災総括係長(併)治水課
若杉 康夫	治水課流域治水推進係長	北陸地方整備局河川部河川計画課調査第一係長
山田 將喜	九州地方整備局遠賀川河川事務所河川環境課長	防災課緊急災害対策企画調整係長
小野 宏紀	防災課緊急災害対策企画調整係長	九州地方整備局河川部河川計画課総合土砂災害対策係長
日野口 巖	東北地方整備局仙台河川国道事務所調査第一課長(併)東北地方整備局阿武隈川緊急治水対策推進室仙台副分室長	砂防部保全課海岸室侵食対策係長
安東 謙治	砂防部保全課海岸室侵食対策係長	九州地方整備局河川部河川計画課計画第一係長
沼田 麻未	関東地方整備局江戸川河川事務所計画課総合治水係長	河川計画課河川計画調整室計画調整係主任
岡安 龍一	河川計画課河川計画調整室計画調整係	関東地方整備局河川部河川計画課
菊地 健太	東北地方整備局仙台河川国道事務所工務第一課工務係長 (併) 東北地方整備局阿武隈川緊急治水対策推進室仙台分室	河川環境課流水管理室
鈴木 南智	河川環境課流水管理室	東北地方整備局企画部企画課
上林 祐	関東地方整備局荒川調節池工事事務所調査設計課調査係長 (併) 荒川上流河川事務所防災情報課	河川環境課流水管理室
三村 昂大	河川環境課流水管理室	関東地方整備局企画部企画課
間島 航	北陸地方整備局信濃川下流河川事務所調査設計課調査係長	北陸地方整備局河川部河川計画課(併)治水課
中堀 駿	北陸地方整備局河川部河川計画課(併)治水課	北陸地方整備局河川部河川計画課
峰松 知裕	九州地方整備局武雄河川事務所調査課調査係長	治水課河川技術係主任
高松 将史	治水課河川技術係	九州地方整備局河川部河川管理課
三宅 純	近畿地方整備局淀川河川事務所調査課調査係長	治水課
西田 拓真	治水課	近畿地方整備局河川部河川計画課
菅原 庸平	北海道開発局帯広開発建設部帯広河川事務所計画課専門官 (併) 帯広開発建設部治水課	北海道開発局建設部河川工事課計画第二係主任(併)治水課
大塚 康平	北海道開発局建設部河川工事課計画第二係(併)治水課	北海道開発局網走開発建設部治水課
松浦 洋人	東北地方整備局岩手河川国道事務所工務第一課工務第一係長	下水道部下水道企画課(併)治水課
和山 遼平	下水道部下水道企画課(併)治水課	東北地方整備局河川部河川計画課
福永 健志	九州地方整備局大隅河川国道事務所調査第一課砂防調査係長	防災課災害対策室
一二三 諒	防災課災害対策室	九州地方整備局河川部河川計画課
西野 正高	関東地方整備局利根川上流河川事務所沿川整備課調査係長	河川計画課国際室国際調査係主任(併)砂防部保全課海岸室
細川 壮司	河川計画課国際室国際調査係(併)砂防部保全課海岸室	四国地方整備局大洲河川国道事務所工務第一課(併)四国地方整備局肱川緊急治水対策河川事務所工務課
寺井 一弘	中国地方整備局太田川河川事務所調査設計課調査設計係長	砂防部保全課海岸室侵食対策係
石本 雅貴	砂防部保全課海岸室侵食対策係	中国地方整備局河川部河川計画課
古橋 卓也	河川環境課水防企画室水防企画係長	辞職(愛知県建設局河川課主査)
谷口 正守	河川環境課水防企画室課長補佐	辞職(東日本旅客鉄道株式会社)

氏 名	新 所 属	備 考
石川 貴士	治水課調査係長	辞職（大阪府西大阪治水事務所防災対策課企画防災グループ主査）
清水 健	防災課改良技術係長	辞職（福井県三国土木事務所春江グループ主任）
湯浅 泰三	防災課災害査定官	辞職（香川県土木部港湾課長補佐（総括）（兼）土木部技術企画課工事検査室専門検査員）
村田 智孝	砂防部保全課海岸室課長補佐	中部地方整備局庄内川河川事務所副所長
小児 尚之	水資源部水資源政策課主査（併）水資源部水資源政策課地下水対策室	辞職（福井市建設部河川技師）
川上 智弘	水資源部水資源計画課水循環政策推進係長（併）水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室調査係長（併）内閣官房副長官補付（命）内閣官房水循環政策本部事務局	辞職（加古川市健康医療部地域医療課医療政策係長）
鷺尾 盛士	治水課事業監理室事業第一係長	辞職（独立行政法人水資源機構琵琶湖開発総合管理所湖北管理所）
松本 剣	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室専門調査官	辞職（独立行政法人水資源機構木津川ダム総合管理所調整課長）
三村 恭則	気象庁大気海洋部気象リスク対策課土砂災害気象官	河川環境課水防企画室課長補佐
深町 知宏	河川環境課水防企画室課長補佐	気象庁大気海洋部気象リスク対策課長補佐
熊木 雄一	都市局都市安全課長補佐（併）大臣官房参事官（宅地・盛土防災担当）付	河川環境課長補佐
村山 弘晃	河川環境課長補佐	東北地方整備局建政部都市・住宅整備課長
古屋 健登	下水道部下水道事業課計画調整係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	下水道部下水道事業課事業係長
岡 俊介	下水道部下水道事業課事業係長	関東地方整備局荒川下流河川事務所調査課河川分析評価係長
根岸秀一郎	関東地方整備局利根川水系砂防事務所調査課長	砂防部砂防計画課土砂災害警戒避難対策係長
杉田 毅	砂防部砂防計画課土砂災害警戒避難対策係長	関東地方整備局企画部広域計画課地方計画第二係長（併）企画部技術調査課
橋本 翼	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室主任研究官（併）下水道部流域管理官付	下水道部流域管理官付課長補佐
工藤 真	下水道部流域管理官付課長補佐	総合政策局海外プロジェクト推進課長補佐
土師 健吾	休職（（公財）日本下水道新技術機構研究第一部主任研究員）	下水道部下水道企画課付
佐藤 篤	下水道部流域管理官付課長補佐	辞職（東京都下水道局計画調整部事業調整課長代理）
千葉 祥	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室資産管理係長	辞職（埼玉県下水道局下水道事業課主査）
伊波信太郎	下水道部流域管理官付計画係長	辞職（川崎市上下水道局下水道部下水道計画課担当係長）
丸山 達也	下水道部流域管理官付水害対策係長	辞職（福岡市道路下水道局計画部下水道計画課計画係）
中田 和秀	水資源部水資源計画課水循環推進調整官（併）水資源部水資源政策課地下水対策室（併）内閣官房水循環政策本部事務局員	辞職（兵庫県西播磨県民局龍野土木事務所副所長）
八重樫知宏	総務課企画係長	辞職（独立行政法人水資源機構本社経営企画本部経営企画部企画課）
青山 佳樹	水政課付	辞職（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構企画部企画課長（兼）国際部担当課長）
真野いずみ	水政課法規第二係	新規採用
末廣 昂佑	水政課法規第二係	観光庁観光産業課（併）GoTo トラベル事業推進室
寺尾 淳一	下水道下水道企画課管理企画指導室地域支援係長	辞職（日本下水道事業団経営企画部経営企画課）
藤南佳奈香	下水道部下水道企画課法規係長	下水道部下水道企画課法規係
田中 了	水資源部水資源政策課主査	水資源部水資源政策課
松本 直樹	北陸地方整備局湯沢砂防事務所長	砂防部砂防計画課企画専門官
竹島 雄介	砂防部砂防計画課企画専門官	辞職（大阪府茨木土木事務所建設課河川砂防グループ主査）
福井 慧	四国地方整備局四国山地砂防事務所調査課長	砂防部保全課砂防事業調整係長

氏 名	新 所 属	備 考
白木宏二朗	砂防部保全課砂防事業調整係長	林野庁森林整備部治山課
福岡 薫	林野庁森林整備部治山課	砂防部砂防計画課付（辞職（長崎県長崎振興局建設部砂防課））
岩館 知哉	砂防部保全課土砂・洪水氾濫対策官	辞職（山梨県県土整備部技監（砂防課長事務取扱））
野坂 隆幸	砂防部砂防計画課砂防管理技術係長（併）砂防管理支援室	辞職（国立研究開発法人土木研究所土砂管理研究グループ研究員（地すべり））
岸本 優輝	砂防部保全課土砂・洪水氾濫対策係長	砂防部砂防計画課付（政策研究大学院大学）
松尾 嘉和	近畿地方整備局福井河川国道事務所工務第一課長	砂防部保全課総合土砂管理係長
岸本 昌之	砂防部保全課総合土砂管理係長	近畿地方整備局河川部河川計画課総合土砂災害対策係長（併）近畿地方整備局大規模土砂災害対策技術センター
鬼頭 舞	中部地方整備局静岡河川事務所調査課計画係長	砂防部保全課砂防技術係
井上 遥	砂防部保全課砂防技術係	砂防部砂防計画課土砂・洪水氾濫計画係
関戸 伶奈	砂防部砂防計画課土砂・洪水氾濫計画係	中部地方整備局河川部河川計画課
赤坂 政幸	四国地方整備局徳島河川国道事務所工務第一課設計係長	砂防部砂防計画課企画係
梅田 涼平	砂防部砂防計画課企画係	四国地方整備局河川部河川計画課
大塚 尚志	中国地方整備局日野川河川事務所長	砂防部保全課長補佐（併）砂防管理支援室
渡邊 剛	砂防部保全課長補佐（併）砂防管理支援室	北陸地方整備局松本砂防事務所副所長
山路 広明	北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所長	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室課長補佐
檜野 誠	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室課長補佐	中部地方整備局多治見砂防国道事務所副所長
丸山 和訓	北海道開発局札幌開発建設部河川計画課流域計画官（併）北海道開発局札幌開発建設部江別河川事務所計画課	砂防部保全課流木対策係長
渡辺 雅裕	砂防部保全課流木対策係長	北海道開発局建設部河川計画課計画第 3 係長
堀口 和希	道路局国道・技術課技術企画室技術企画係長（併）道路局環境安全・防災課道路防災対策室（併）大臣官房技術調査課電気通信室（併）内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当）付	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室砂防情報係長
村上 智哉	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室砂防情報係長	関東地方整備局東京外かく環状国道事務所計画課

「令和3年度防災セミナー」の録画配信を開始しました

公益社団法人 全国防災協会

「令和3年度防災セミナー」のインターネットによる録画配信を当協会のホームページで開始いたしました。視聴無料・登録不要で、「防災セミナー」のページからYouTubeでご覧いただけます。

- ※インターネット環境が必要です。
- ※ご視聴にかかるパケット通信料は、視聴者のご負担となります。
- ※CPD学習プログラム対応ではありません。
- ※視聴期間：令和4年（2022年）9月30日まで

https://www.zenkokubousai.or.jp/nenkan_seminar.html

敬称略

講義内容等	講師等
開講・主催者挨拶	(公社)全国防災協会 会長 脇 雅 史
治水ルネッサンス —流域治水による防災・減災と質の高い成長—	(国研)土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター センター長 小 池 俊 雄
風水害から命を守るために	気象庁 大気海洋部 気象リスク対策課 防災気象官 酒 井 亮 太
流域治水の実践（特定都市河川における流域対策）	国土交通省 水管理・国土保全局 治水課 流域減災推進室長 永 松 義 敬
水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの推進について	国土交通省 都市局 都市計画課 土地利用調整官 原 田 佳 道
荒川下流域における流域治水の取り組み	国土交通省 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 早 川 潤

協会だより

令和4年度 災害復旧実務講習会の 日程が決まりました

- | | | | |
|---------|---|--------|---|
| 1. 開催日 | 令和4年5月12日(木)~13日(金)の
2日間 | 5. 受講費 | ◎会 員
13,725円 (受講費 3,135円、
テキスト代 10,590円) |
| 2. 会 場 | 砂防会館別館シェーンバッハ・サポール
東京都千代田区平河町2-7-4
TEL: 03 (3261) 8386 (代表) | ◎非会員 | 14,450円 (受講費 3,300円、
テキスト代 11,150円) |
| 3. 講義内容 | 別紙日程表(案)のとおり | 6. その他 | CPD 取得単位について
この実務講習会の取得単位は、2日間を一つのプログラムとして認定を受けています。よって、1日のみの受講での認定はできませんので、取得を希望される参加者は留意して下さい。 |
| 4. 受講者数 | 350名程度(お申込み受付は先着順とし、定員になり次第、締め切ります。) | | |

砂防会館 アクセスマップ 周辺地図

住 所 東京都千代田区平河町2-7-4 (別館) TEL: 03-3261-8386(代表)
最寄駅 地下鉄永田町駅(有楽町線・半蔵門線・南北線)4番出口 徒歩1分



別紙

令和 4 年度 災害復旧実務講習会日程 (案)

於：東京都千代田区 砂防会館別館シェーンバッハ・サポー

月 日	時 間	講 義 題 名	講 師 名 (敬称略)
5月12日 (木)	12:00 ~ 13:00	受 付	
	13:00 ~ 13:05	主催者挨拶	公益社団法人全国防災協会 会長 脇 雅 史
	13:05 ~ 13:10	来賓挨拶	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課長 朝 堀 泰 明
	13:10 ~ 13:25	最近の自然災害と防災・減災の取り組みについて	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 防災企画官 岡 本 弘 基
	13:25 ~ 13:40	災害復旧に係る最近の話題	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 防災政策調整官 吉 村 俊 彦
	13:40 ~ 14:40	災害査定の基本原則について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 総括災害査定官 成 田 秋 義
	14:40 ~ 15:10	災害事務の流れについて① 災害復旧事業制度の概要と災害復旧事業の予算	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 課長補佐 箭 内 康 治
	15:10 ~ 15:20	休 憩	
	15:20 ~ 15:50	災害事務の流れについて② 災害復旧事業費の精算と成功認定	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 業務継続計画評価分析官 阿 部 洋 一
	15:50 ~ 16:30	「美しい山河を守る基本方針」の改定とそのポイントについて	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 災害査定官 外 山 久 典
16:30 ~ 17:00	災害復旧技術専門家派遣制度について ～活動実績と制度紹介～	公益社団法人 全国防災協会 理事 富 田 和 久	
5月13日 (金)	9:30 ~ 10:00	受 付	
	10:00 ~ 12:10	①災害復旧の設計実務について 大規模災害時の災害査定効率化(簡素化) 及び事前ルール化について 10:00~10:50 ②改良復旧の技術上の実務について 10:50~11:40 ③防災・減災対策等強化事業推進費について 11:40~12:10	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 基準係長 小 杉 洋 平 国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 改良計画係長 鶴 巻 武 人 国土交通省 国土政策局 広域地方政策課 調整室 課長補佐 原 田 隆 史
	12:10 ~ 13:10	昼 食・休 憩	
	13:10 ~ 14:00	令和 3 年発生 災害復旧事業の紹介 令和 3 年 7 月・8 月豪雨に伴う災害対応等について	広島県 土木建築局 技術企画課 参事 新 田 勉
	14:00 ~ 15:30	斜面対策施設の被災事例分析、 及び実用的な現場安全監視手法の提案	国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 土砂災害研究室長 中 谷 洋 明 大規模土砂災害対策技術 センター 竹 下 航 主任研究員
	15:30 ~ 15:40	休 憩	
	15:40 ~ 17:00	①災害査定留意点について ②令和 3 年発生災害採択事例について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 災害査定官 原 田 隆 二
	閉 講		

※講師は、業務などの都合により変更する場合があります。

申込先 公益社団法人 全国防災協会 宛

FAX 03-6661-9733

E-mail zenkokubousai@pop02.odn.ne.jp

令和4年度 災害復旧実務講習会 参加申込書

番号	区分

都道府県・企業・団体名	
所属・職名	
〒	
住所	
お取りまとめ担当者様氏名	
TEL	FAX

整理番号	勤務先及び住所	職名	氏名
	〒		
	〒		
	〒		
	〒		

注) 太線内のみご記入して下さい。参加者が上記枠を超える場合、本紙をコピーし使用して下さい。

伝票(見積書、請求書)についてご記入ください

【伝票科目の希望】 * 代金を受講費、テキスト代に分けた伝票を希望する場合 ⇒ 分割に印をつけてください
 代金を一括して「受講費」とした伝票を希望される場合 ⇒ 一括に印をつけてください
 分割 ・ 一括 (印をつけていないときは分割で作成します)

【各種伝票の日付】 * 不要の場合は空欄で作成、必要の場合は開催日を記載致します
 不要 ・ 必要 (開催日以外の日付を希望:)

【各種伝票の宛名】 * ご記入がない場合は、お申込み団体名、部署名で作成致します
 見積書: 請求書:

【その他・通信欄】 * 東京都が、新型コロナウイルス対策で緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の対象となった場合には講習会を中止することがあります。
 また、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の対象となった自治体からの参加は見合わせるようお願いいたします。

- * 受講費のお支払いは受講後にお手続きください。
- * 体調のすぐれない方は来場をお控えください。
- * 受付で非接触式温度計で検温をいたします。発熱者(37.5度以上)は入場を制限いたします。
- * ご希望、その他お問い合わせ先 (公社) 全国防災協会 TEL 03-6661-9730